

USAID 解体：貧困問題と次世代を担う土木技術者育成の重要性



高橋 秀
論説委員
日本エ管ビジネス
パートナーズ(株)

2025年1月、トランプ政権は「アメリカ・ファースト」の一環としてUSAID（アメリカ国際開発庁）の解体を決定し、アフリカや中東の食糧支援、感染症対策、人権保護など多くの開発援助プログラムが中断されました。USAIDは1961年に設立され、医療・保健、教育、食糧支援、民主主義の促進、インフラ整備を通じて開発途上国を支援してきた組織で、その解体は、日本で国際協力機構（JICA）が閉鎖されるようなものです。

貧困対策は、国際社会の協力のもと多面的なアプローチが取られてきました。1945年に国連が設立され、米国の主導で世界銀行とIMFも設立されました。これらの機関は開発援助の体制を構築し、1970年代には開発途上国の経済改革を支援しました。2000年、国連はMDGsを設定し、貧困削減を国際協力の大目標とし、2015年までに世界の貧困を半減することを定めました。この目標はSDGsに引き継がれ、貧困の根絶を目指し、各国政府、国際機関、NGO、地域コミュニティが協力して取り組んでいます。しかし、USAIDの解体は、これらの貧困削減への取り組みを大きく困難にします。

インフラ整備が進まず経済成長が停滞し、今なお生活水準が低い国があります。2024年での世界の絶対的貧困人口は7億人、22億人が衛生的な水を利用できず、7億人が電気にアクセスできません。地域的にみると、サブサハラアフリカが最も厳しい状況にあります。貧困は政治不安、紛争、自然災害、教育の欠如により引き起こされますが、インフラ整備は直接的、間接的に貧困の削減に貢献します。日本は1960年代初頭にOECDとDACに加盟し、ODAを通じて開発途上国のインフラ整備に力をいれています。1980年代から1990年代、日本のODAは企業への利益誘導や自然環境破壊、住民移転、非民主的政権への支援、理念の不明確さで

批判されました。特に、空港・港湾、道路、ダム、灌漑施設などの大型インフラ整備がその対象となり、ODAに対する負のイメージが広がりました。しかし、これらの批判はODAの透明性と効果を高める改革を促し、ODA大綱の発布（1992年）に繋がりました。2000年代に入ると、事業効果検証がなされた結果、大型インフラ整備は開発途上国の経済成長と貧困削減に貢献することが、国際的に再認識されることになりました。

私は1984年に海外農業開発に憧れて建設コンサルタント業界に飛び込みました。1960年代～1970年代、アフリカでは干ばつやビアフラ戦争など紛争により飢餓が多発しました。しかし、緑の革命をみて、技術イノベーションが飢餓や紛争の原因を克服することができるかもしれないと考えたのです。緑の革命とは1960年代から1990年代にかけて、開発途上国で行われた農業技術イノベーションです。高収量品種の開発、化学肥料と農薬の使用、灌漑設備の整備により食糧生産が劇的に向上し、貧困削減に大きく貢献しました。

米国が対外支援から離脱したことから、日本のインフラ整備の支援はこれまで以上に重要になってきます。その責任と役割を果たすためには、緑の革命のような技術イノベーションの実現とこれを担う人財の育成が重要課題です。技術者に対する専門スキルと事業形成スキルを育成する教育プログラムの充実、国内技術者の参画や技術継承の促進が必要です。産官学が協力し、異分野の専門家や企業と協力して革新的なアイデアを生み出すオープンイノベーションの活性化と、これを推進するリーダーシップを持つ人財の育成、若手技術者が挑戦できる機会を増やすことが不可欠です。

土木学会の活動として、大学の建設系学部で海外プロジェクトを紹介する機会があります。学生からは多くの質問があり高い関心を示してくれることから、社会貢献への意欲が高いことが分かり、将来の希望を感じます。USAIDの解体という現実直面した今、貧困問題への関心が高まり、次世代を担う技術者が開発途上国のインフラ事業で活躍することを期待します。